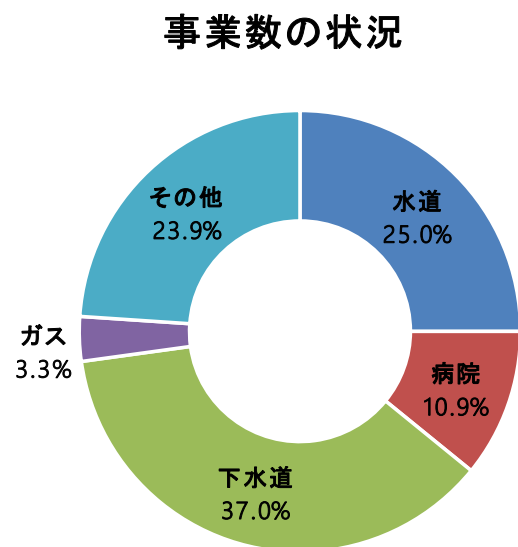
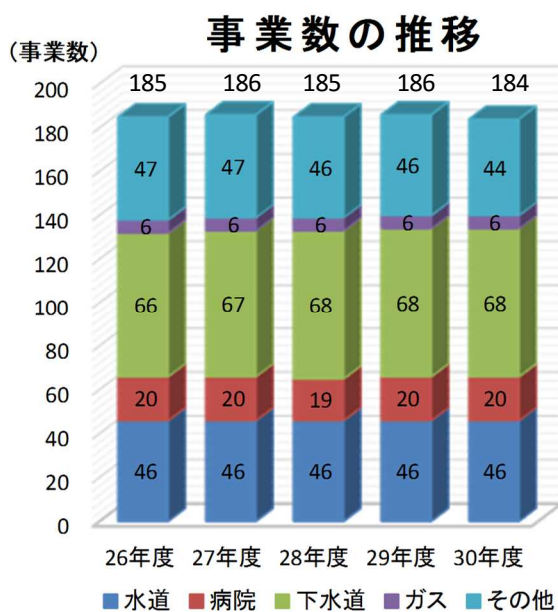


第1編 平成30年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

第1節 事業数

事業数は、平成30年度末現在184事業で、市川市の市場事業と流山市の介護事業が終了したことにより、前年度末と比べ2事業減少した。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっており、3事業で全体の約73%を占めている。



第2節 業務の状況

平成30年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

1 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力136万6,004m³/日、導送配水管1万9,431kmを有し、年間3億2,572万2千m³の配水を行っており、前年度（3億2,488万4千m³）に比べ83万8千m³、0.3%増加している。また、1日平均配水量は、89万2,389m³となっている。

2 病院事業

病院事業においては、21病院、病床4,305床を有し、年間315万2,238人（外来患者201万9,073人、入院患者113万3,165人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（310万2,844人）に比べ患者数は4万9,394人（外来患者3万6,128人の増、入院患者1万3,266人の増）、1.6%増加している。また、1日平均入院・外来患者数は1万985人となっている。

3 下水道事業

下水道事業においては、処理場の現在晴天時処理能力 94 万 6,032 m³/日、下水管布設延長 1 万 8,955km を有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は 4 億 6,755 万 2 千 m³ となっており、前年度（4 億 7,223 万 8 千 m³）に比べ 468 万 6 千 m³、1.7% 減少している。

第 3 節 職員数

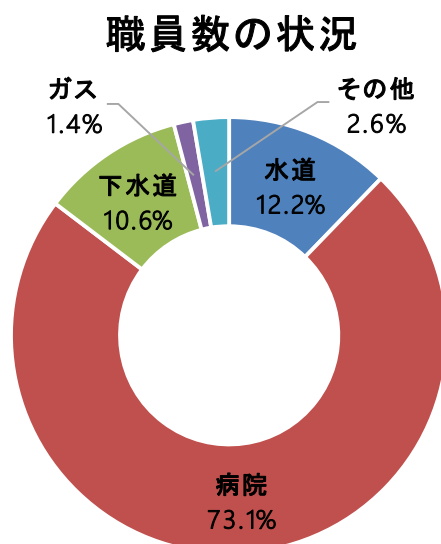
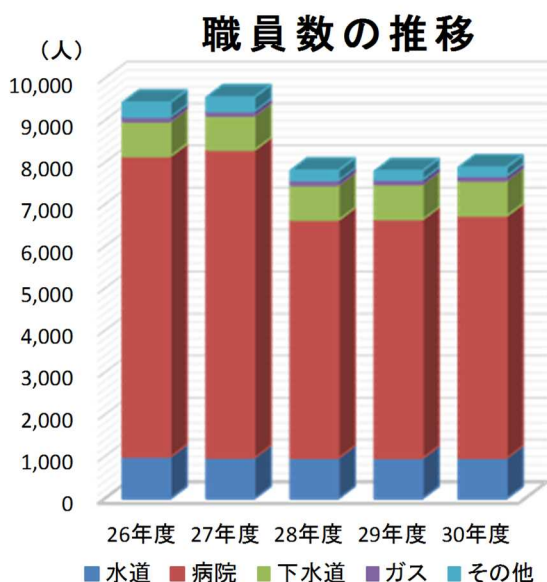
職員数は、平成 30 年度末現在 7,888 人で、前年度末に比べ 85 人、1.1% の増加となり、3 年ぶりの増加となった。

事業別にみると、病院事業が最も多く全体の約 73% を占め、次いで水道事業、下水道事業となっている。

なお、過去 5 年間の推移をみると、平成 26 年度の職員数と比較し、1,545 人、16.4% 減少した。

（単位：人、%）

事業	年度 平成	26年度 (A)	27年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
							増減数 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減数 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
							水道	999	975	969
病院	7,153	7,325	5,664	5,681	5,764	83	1.5	▲ 1,389	▲ 19.4	
下水道	824	812	830	835	836	1	0.1	12	1.5	
ガス	108	108	110	111	113	2	1.8	5	4.6	
その他	349	339	241	212	209	▲ 3	▲ 1.4	▲ 140	▲ 40.1	
合計	9,433	9,559	7,814	7,803	7,888	85	1.1	▲ 1,545	▲ 16.4	



第4節 決算規模

決算規模は4,222億72百万円で、前年度に比べ4億45百万円、0.1%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業となっており、3事業で全体の約94%を占めている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成26年度の決算規模と比較し、全体で314億78百万円、6.9%減少した。

(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	(A)			(B)	(C)				
水道	110,010	101,638	102,643	107,661	114,087	6,426	6.0	4,077	3.7
病院	138,883	143,648	114,701	129,111	118,158	▲10,953	▲8.5	▲20,725	▲14.9
下水道	175,178	166,636	168,895	162,243	166,479	4,236	2.6	▲8,700	▲5.0
ガス	15,282	10,889	9,115	10,033	9,929	▲104	▲1.0	▲5,353	▲35.0
その他	14,396	15,312	13,181	13,669	13,619	▲50	▲0.4	▲777	▲5.4
合計	453,750	438,123	408,536	422,717	422,272	▲445	▲0.1	▲31,478	▲6.9

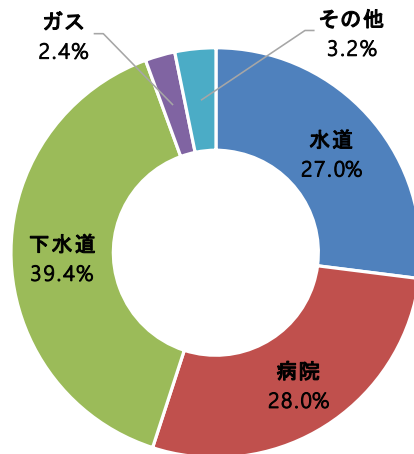
(注) 決算規模の算出は、次の算式によっている。

- ・法適用企業の場合：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業の場合：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

決算規模の推移



決算規模の状況



第5節 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は103億17百万円の黒字であった。また、前年度との比較では、下水道事業において、平成30年度から一部の事業者が地方公営企業法を適用したことにより107億48百万円、率にして51%減少した。

なお、黒字事業は前年度に比べ4事業減り、157事業であり、黒字事業の全体事業数に対する割合は85.3%を占めており、前年度に比べ1.3ポイント減少した。

※「黒字」・・・法適用事業では純利益が発生、法非適用事業では実質収支がプラス（0を含む）

「赤字」・・・法適用事業では純損失が発生、法非適用事業では実質収支がマイナス

(1) 総収支の状況（法適用事業・・・純損益、法非適用事業・・・実質収支）

（単位：百万円、%）

区分・年度 事業	29年度			30年度			差引(30-29)			差引増加率
	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	
水道(法適用)	11,502	271	11,231	9,686	1,888	7,798	▲1,817	1,616	▲3,433	▲30.6
病院(法適用)	485	2,666	▲2,181	752	3,940	▲3,188	267	1,274	▲1,007	46.2
下水道	11,253	88	11,166	5,795	816	4,978	▲5,459	728	▲6,187	▲55.4
うち法適用	3,553	53	3,500	3,000	197	2,803	▲553	144	▲698	▲19.9
うち法非適用	7,700	35	7,665	2,795	619	2,176	▲4,905	584	▲5,490	▲71.6
ガス(法適用)	389	7	382	282	2	280	▲107	▲4	▲102	▲26.8
その他	581	115	467	522	74	448	▲60	▲41	▲19	▲4.0
うち法適用	0	115	▲115	10	74	▲64	10	▲41	51	▲44.5
うち法非適用	581	0	581	512	0	512	▲70	0	▲70	▲12.0
合計	24,211	3,147	21,065	17,037	6,720	10,317	▲7,175	3,573	▲10,748	▲51.0

(2) 黒字・赤字の事業数

（単位：事業、%）

区分・年度 事業	29年度			30年度			差引(30-29)	
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字
水道(法適用)	42 (91.3)	4 (8.7)	46	41 (89.1)	5 (10.9)	46	▲1	1
病院(法適用)	8 (40.0)	12 (60.0)	20	9 (45.0)	11 (55.0)	20	1	▲1
下水道	63 (92.6)	5 (7.4)	68	61 (89.7)	7 (10.3)	68	▲2	2
うち法適用	8 (72.7)	3 (27.3)	11	10 (71.4)	4 (28.6)	14	2	1
うち法非適用	55 (96.5)	2 (3.5)	57	51 (94.4)	3 (5.6)	54	▲4	1
ガス(法適用)	5 (83.3)	1 (16.7)	6	5 (83.3)	1 (16.7)	6	0	0
その他	43 (93.5)	3 (6.5)	46	41 (93.2)	3 (6.8)	44	▲2	0
うち法適用	0 (0.0)	3 (100.0)	3	0 (0.0)	3 (100.0)	3	0	0
うち法非適用	43 (100.0)	0 (0.0)	43	41 (100.0)	0 (0.0)	41	▲2	0
総事業数	161 (86.6)	25 (13.4)	186	157 (85.3)	27 (14.7)	184	▲4	2

第6節 料金収入

料金収入は2,336億97百万円で、前年度に比べ25億55百万円、1.1%増加した。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっており、3事業で全体の約94%を占めている。

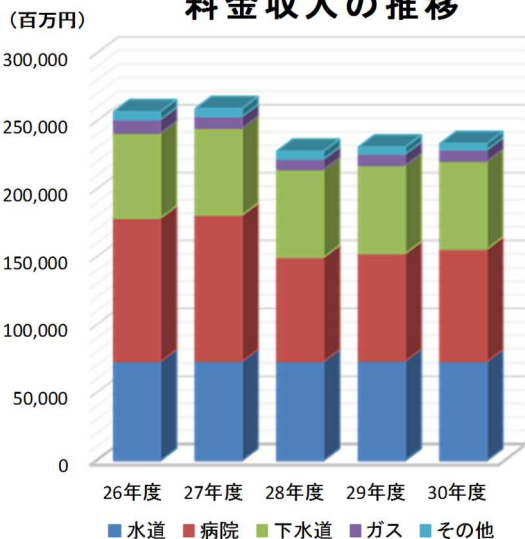
なお、過去5年間の推移をみると、平成26年度の料金収入と比較し、全体で235億68百万円、9.2%減少した。

総収益に占める料金収入の割合は、下水道事業で54.8%と他の事業と比べ低くなっている。

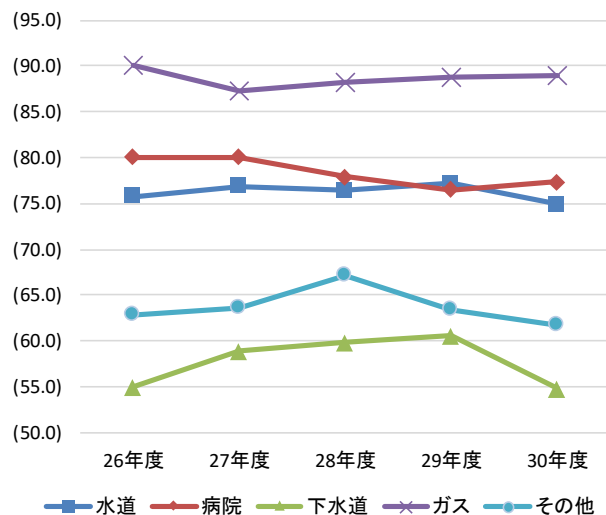
(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	平成 26年度 (A)	27年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
水道	72,998 (75.8)	73,207 (76.9)	73,042 (76.4)	73,400 (77.2)	73,017 (75.0)	▲ 383	▲ 0.5	19	0.0
病院	105,703 (80.1)	107,731 (80.1)	76,794 (77.9)	79,155 (76.5)	82,808 (77.4)	3,653	4.6	▲ 22,895	▲ 21.7
下水道	62,759 (55.0)	64,126 (58.8)	64,788 (59.8)	65,155 (60.6)	64,863 (54.8)	▲ 292	▲ 0.4	2,104	3.4
ガス	9,915 (90.0)	8,515 (87.3)	7,643 (88.3)	8,283 (88.7)	8,304 (88.9)	21	0.3	▲ 1,611	▲ 16.2
その他	5,890 (62.9)	5,895 (63.5)	5,786 (67.1)	5,149 (63.4)	4,705 (61.8)	▲ 444	▲ 8.6	▲ 1,186	▲ 20.1
合計	257,266 (70.9)	259,474 (72.5)	228,053 (71.3)	231,142 (71.4)	233,697 (68.8)	2,555	1.1	▲ 23,568	▲ 9.2

料金収入の推移



総収益に占める料金収入比率の推移



第7節 企業債

1 企業債発行額

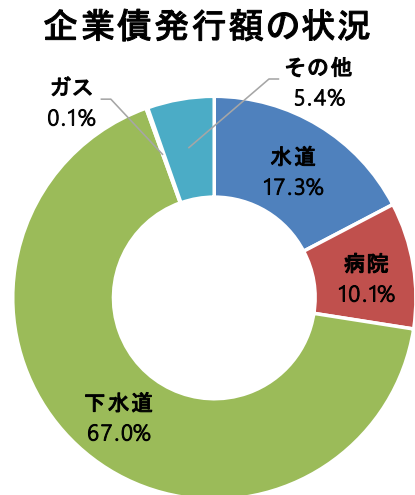
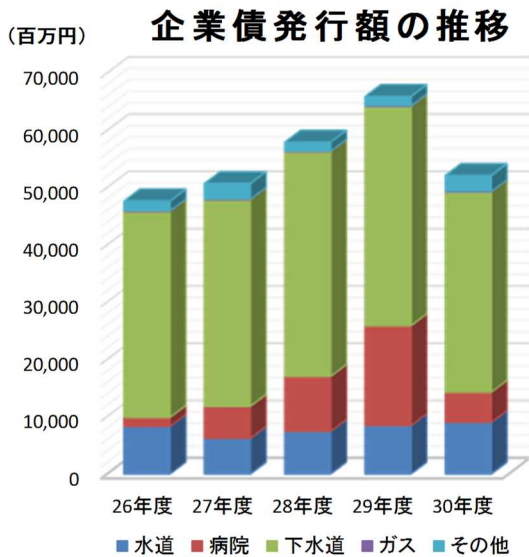
企業債発行額は521億27百万円で、主に病院事業で建設投資額が減少したことにより、前年度に比べ137億95百万円、20.9%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約67%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	平成 26年度 (A)	27年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	水道	8,327	6,255	7,469	8,474	9,035	560	6.6	708
病院	1,579	5,579	9,595	17,438	5,278	▲12,159	▲69.7	3,700	234.4
下水道	35,974	36,102	39,251	38,302	34,950	▲3,352	▲8.8	▲1,025	▲2.8
ガス	65	55	45	60	60	0	0.0	▲5	▲7.7
その他	1,743	2,732	1,596	1,647	2,804	1,157	70.2	1,061	60.8
合計	47,688	50,723	57,957	65,922	52,127	▲13,795	▲20.9	4,439	9.3

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。



2 企業債現在高

企業債現在高は、1兆323億94百万円で、前年度に比べ303億10百万円、2.9%減少した。

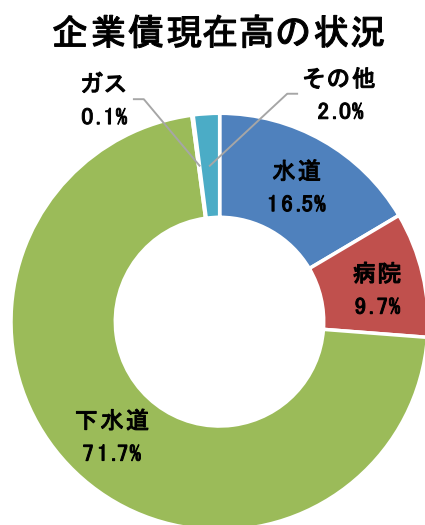
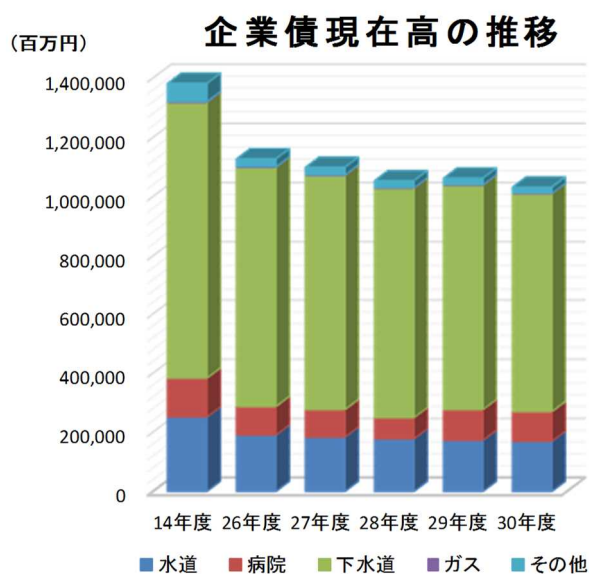
なお、平成14年度(1兆3,827億29百万円)のピーク時と比べると約75%の水準となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約72%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成26年度の企業債現在高と比較し、956億64百万円、8.5%減少した。

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	平成 14年度	26年度 (A)	27年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	水道	252,419	191,225	184,294	178,407	173,586	170,270	▲ 3,316	▲ 1.9	▲ 20,955
病院	131,418	96,420	93,019	71,465	103,561	100,192	▲ 3,368	▲ 3.3	3,773	3.9
下水道	934,470	811,318	794,417	778,699	761,475	739,927	▲ 21,549	▲ 2.8	▲ 71,392	▲ 8.8
ガス	3,198	1,398	1,302	1,194	1,096	1,025	▲ 71	▲ 6.5	▲ 374	▲ 26.7
その他	61,224	27,697	26,612	24,429	22,987	20,981	▲ 2,006	▲ 8.7	▲ 6,716	▲ 24.2
合計	1,382,729	1,128,058	1,099,644	1,054,193	1,062,704	1,032,394	▲ 30,310	▲ 2.9	▲ 95,664	▲ 8.5



3 企業債元利償還金

企業債元利償還金は1,008億88百万円で、前年度に比べ94百万円増加した。

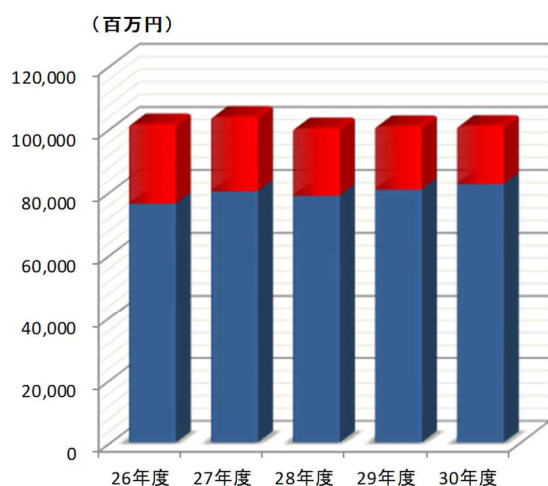
元金償還金は17億29百万円、2.1%増加しており、利払いは16億35百万円、8.1%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約69%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

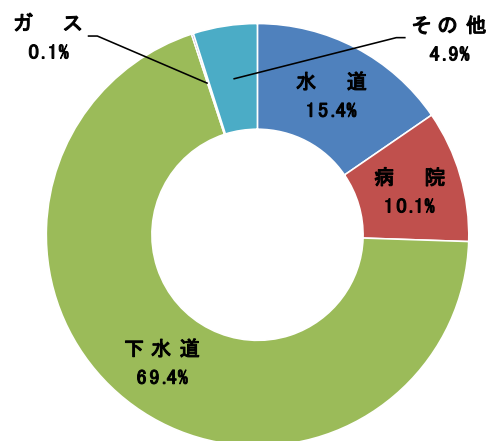
事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	平成 26年度 (A)	27年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	水道	17,438	17,403	17,238	16,841	15,569	▲ 1,272	▲ 7.6	▲ 1,869
病院	8,986	10,826	7,581	9,995	10,180	185	1.8	1,194	13.3
下水道	70,422	71,048	71,100	70,503	70,027	▲ 476	▲ 0.7	▲ 395	▲ 0.6
ガス	203	177	174	177	146	▲ 31	▲ 17.3	▲ 57	▲ 28.2
その他	4,386	4,308	4,008	3,279	4,967	1,688	51.5	581	13.2
合計	101,434	103,762	100,101	100,795	100,888	94	0.1	▲ 546	▲ 0.5
うち利息	25,262	23,696	21,399	20,161	18,526	▲ 1,635	▲ 8.1	▲ 6,737	▲ 26.7
うち元金	76,172	80,066	78,702	80,633	82,362	1,729	2.1	6,190	8.1

元利償還金の推移



■ 元金 ■ 利息

元利償還金の状況



第8節 他会計繰入金

他会計繰入金は771億23百万円で、前年度に比べ12億59百万円、1.6%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約57%を占め、次いで病院事業、水道事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成26年度の他会計繰入金と比較し、20億2百万円、2.7%増加した。

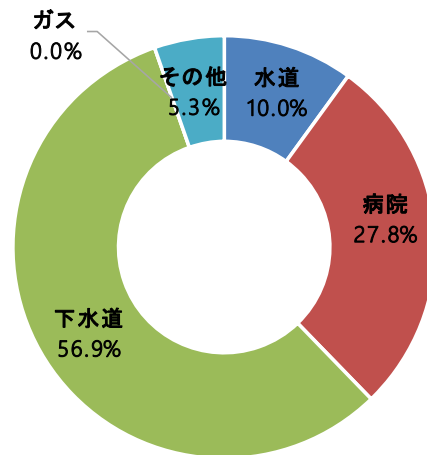
(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	平成 26年度 (A)	27年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	水道	7,343	7,152	7,962	7,973	7,700	▲ 273	▲ 3.4	357
病院	19,125	19,184	17,163	22,994	21,418	▲ 1,575	▲ 6.9	2,293	12.0
下水道	43,528	43,142	43,226	42,715	43,886	1,171	2.7	357	0.8
ガス	7	7	2	1	1	0	▲ 29.6	▲ 6	▲ 91.5
その他	5,118	5,023	4,863	4,700	4,118	▲ 581	▲ 12.4	▲ 999	▲ 19.5
合計	75,121	74,508	73,216	78,382	77,123	▲ 1,259	▲ 1.6	2,002	2.7

他会計繰入金の推移



他会計繰入金の状況



第9節 建設投資額

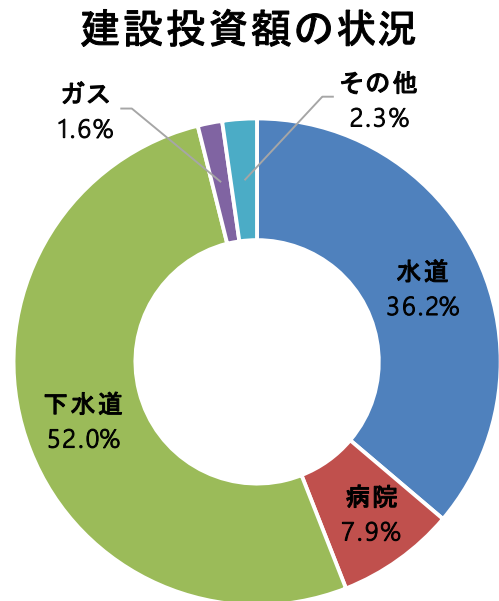
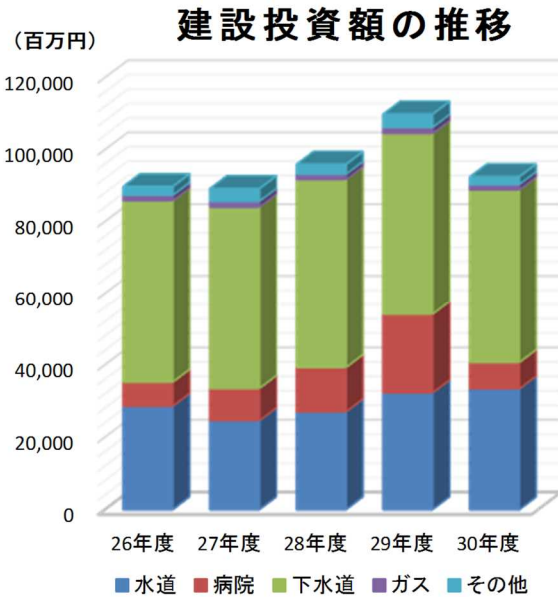
建設投資額は925億5百万円で、前年度に比べ174億12百万円、15.8%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約52%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	平成	27年度	28年度	29年度	30年度	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	26年度 (A)	(B)	(C)	(D)	(E)				
水道	28,677	24,664	27,113	32,360	33,457	1,098	3.4	4,780	16.7
病院	6,620	8,862	12,265	21,765	7,304	▲ 14,461	▲ 66.4	685	10.3
下水道	50,600	50,561	52,388	50,437	48,108	▲ 2,329	▲ 4.6	▲ 2,492	▲ 4.9
ガス	1,509	1,612	1,487	1,689	1,500	▲ 189	▲ 11.2	▲ 9	▲ 0.6
その他	2,390	3,516	2,722	3,667	2,135	▲ 1,531	▲ 41.8	▲ 255	▲ 10.7
合計	89,795	89,215	95,975	109,917	92,505	▲ 17,412	▲ 15.8	2,709	3.0

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。



第10節 累積欠損金（法適用事業のみ）

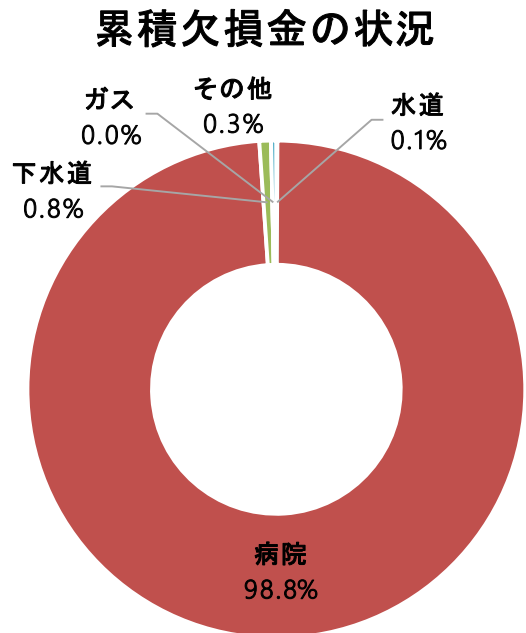
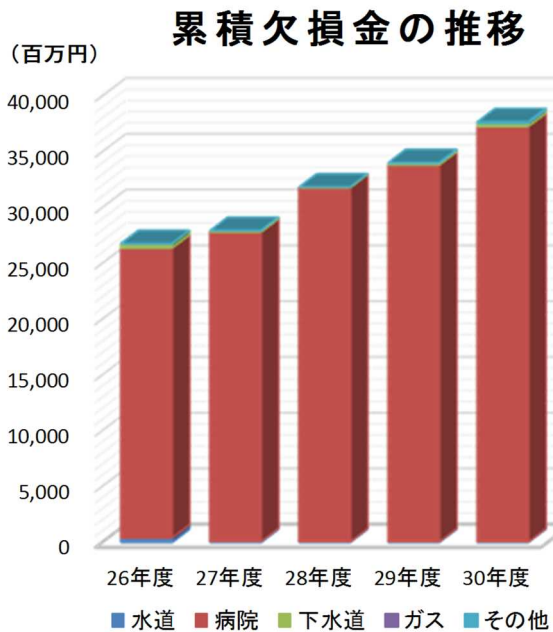
累積欠損金は21事業で377億4百万円となっており、前年度に比べ36億58百万円、10.7%増加した。事業別では、病院事業が15事業で372億62百万円となっており、累積欠損金総額のほとんどを占めている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成26年度の累積欠損金と比較し、109億14百万円、40.7%増加した。

（単位：百万円、％）

事業	年度					対前年度比較		（参考） 対平成26年度比較	
	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減数 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減数 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
	(A)			(B)	(C)				
水道	399	76	34	41	28	▲ 13	▲ 30.9	▲ 371	▲ 93.0
病院	25,988	27,753	31,780	33,795	37,262	3,467	10.3	11,274	43.4
下水道	388	119	24	161	288	127	78.5	▲ 100	▲ 25.8
ガス	0	0	0	0	0	0		0	
その他	15	15	16	49	126	77	158.6	111	741.7
合計	26,790	27,963	31,855	34,046	37,704	3,658	10.7	10,914	40.7

（注）累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。



第11節 経営健全化等の状況

1 地方公営企業の経営健全化対策等の状況

本県においては、経営健全化措置の対象となる事業は発生していない。

2 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

本県においては、地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業会計はない。

3 資金不足比率の状況

本県においては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率について、経営健全化基準（20%）以上となっている会計はない。